

甘楽町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

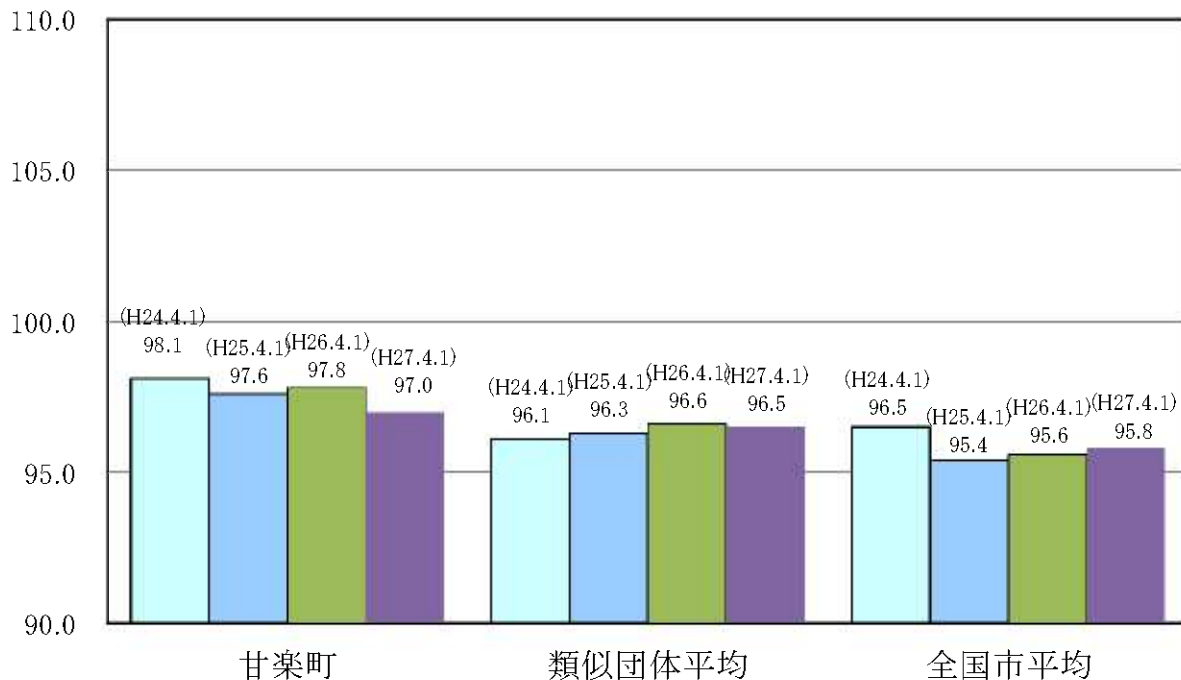
区分	住民基本台帳人口 (27年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
26年度	人 13,691	千円 5,948,958	千円 198,078	千円 927,457	% 15.6	% 14.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 95	千円 370,919	千円 61,172	千円 138,224	千円 570,315	千円 6,003	千円 5,584

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、26年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 「類似団体平均」とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与改定の状況 人事委員会なしのため記載不要

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

実施時期：平成28年4月1日
平均引下げ率：△1.6%
経過措置：平成30年3月31日（2年）

(6) 特記事項 ※特になし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（27年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
甘楽町	42.9 歳	321,600 円	383,766 円	357,039 円
群馬県	43.7 歳	344,600 円	414,934 円	375,254 円
国	43.5 歳	334,283 円	—	408,996 円
類似団体	41.3 歳	306,994 円	355,989 円	330,413 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
甘楽町	37.9 歳	3 人	232,000 円	257,234 円	256,567 円	—	—	—	—
うち給食調理員	37.9 歳	3 人	232,000 円	257,234 円	256,567 円	調理士	44.7 歳	246,900 円	1.04
群馬県	50.9 歳	116 人	339,700 円	372,004 円	361,281 円	—	—	—	—
国	50.2 歳	2994 人	289,141 円	—	328,318 円	—	—	—	—
類似団体	50.9 歳	5 人	289,845 円	308,763 円	299,031 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
甘楽町	—	—	—
うち給食調理員	4,041,008 円	3,345,400 円	1.21

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成24～26年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
甘楽町	50.9 歳	367,925 円	411,375 円
群馬県	44.3 歳	380,200 円	422,036 円
類似団体	41.1 歳	299,710 円	321,421 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		甘楽町	群馬県	国
一般行政職	大学卒	174,200 円	179,300 円	174,200 円
	高校卒	142,100 円	145,400 円	142,100 円
技能労務職	高校卒	142,100 円	141,000 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
教育職	大学卒	174,200 円	200,100 円	- 円
	高校卒	142,100 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（平成27年4月1日現在）

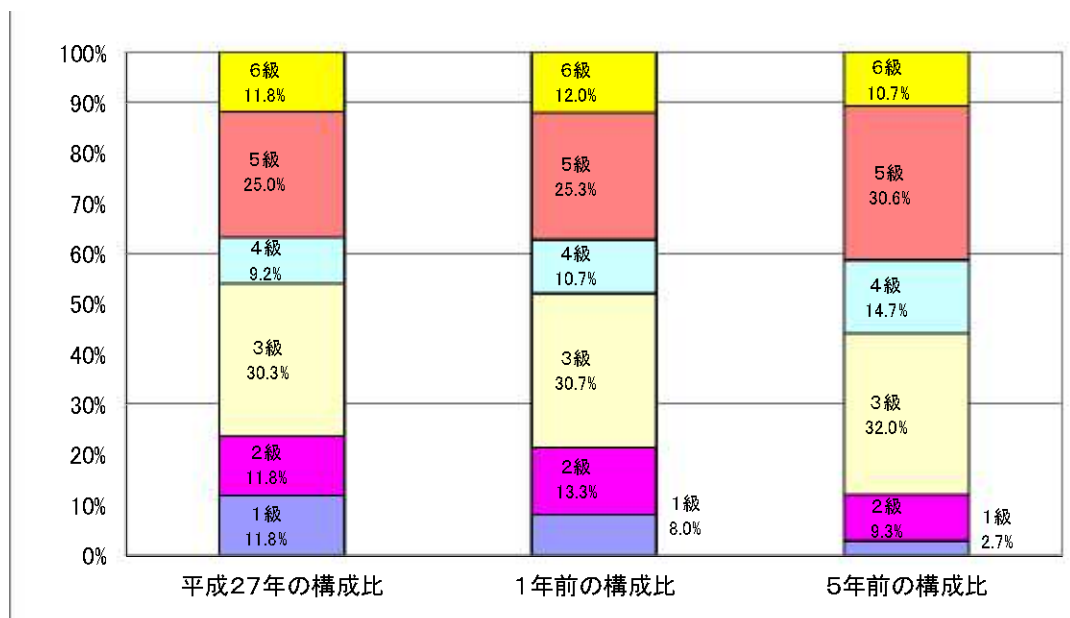
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	245,100 円	362,000 円	- 円	396,800 円
	高校卒	- 円	307,200 円	- 円	388,200 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円	- 円
教育職	大学卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成27年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事補の業務 主事の業務	9人	11.8%	137,600円	244,900円
2級	困難な職務を行う主事の業務	9人	11.8%	187,700円	308,000円
3級	主任の業務	23人	30.3%	224,600円	354,700円
4級	主査の業務 係長の業務	7人	9.2%	263,500円	388,300円
5級	補佐の業務	19人	25.0%	290,700円	400,600円
6級	課長の業務	9人	11.8%	322,100円	422,600円

- (注) 1 甘楽町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成26年度における昇給への勤務成績の反映状況（最高号俸到達者、育児休業期間有の者、新入職員を除く）	
7号昇給	3人
6号昇給	6人
4号昇給（一般職員55歳未満）	55人（標準）
3号昇給（特定管理職員55才未満）	14人（標準）
2号昇給（一般職員55歳以上）	6人（標準）
2号昇給（特定管理職員55才以上）	12人（標準）

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

甘 楽 町	群 馬 県	国
1人当たり平均支給額(26年度) 1,463 千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,721 千円	—
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ()月分 勤勉手当 1.50 月分 ()月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

一律支給

(2) 退職手当(平成27年4月1日現在)

甘 楽 町	国
(支給率) 自己都合 20.445 月分 勤続20年 20.445 月分 勤続25年 29.145 月分 勤続35年 41.325 月分 最高限度額 49.59 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2～20%) 1人当たり平均支給額 23,361 千円	(支給率) 自己都合 25.55625 月分 勤続20年 20.445 月分 勤続25年 29.145 月分 勤続35年 41.325 月分 最高限度額 49.59 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%) 1人当たり平均支給額 25,556.25 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)		198 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		98,838 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
群馬県前橋市	3 %	1 人	3 %

(4) 特殊勤務手当(平成27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(26年度決算)
感染症等防疫作業手当	感染症予防法等に定める防疫作業等に従事した職員	同左	0 千円
行路病人、死亡人処置手当	行路病人又は死亡人の処置に従事した職員	同左	0 千円
			左記職員に対する支給単価
			日額1,000円
			1件1日行路病人1,000円 死亡人2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（26年度決算）	15,288 千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	205 千円
支給実績（25年度決算）	16,801 千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	238 千円

(6) その他の手当（平成27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (支給額) ・配偶者13,000円 ・配偶者以外 (子、父母、祖父母等) 各6,500円 ・教育加算(16歳年度 初め～22歳年度末) 5,000円	同		11,515 千円	124,476 円
住居手当	住宅を借受け月額12,000 円以上の家賃を支払ってい る職員 ・家賃23,000円以下 家賃－12,000円 ・家賃23,000円を超え 55,000円未満 (家賃－23,000円)× 1/2+11,000円 ・家賃55,000円以上 27,000円	同		2,132 千円	23,280 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上で ある職員 ①交通機関等の利用者6 箇月定期券等の価額によ り一括支給。ただし、55,000 円が支給限度額 ②自動車等の交通用具使 用者 通勤距離に応じ月額2,000 円～24,500円を毎月支給	同		2,670 千円	29,328 円
管理職手当	管理又は監督の地位にあ る職員に支給 (定額支給) ・課長 62,300円 ・補佐 49,600円 ・係長 37,400円 ・主査 29,900円	同		25,375 千円	258,636 円
休日勤務手当	祝日法による休日等に勤務 した職員に支給（支給額） 勤務1時間当たりの給与額 ×135/100×勤務時間数	同		30 千円	2,004 円
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員 に支給 (支給額) 4,200円/1回	同		2,550 千円	20,856 円

5 特別職の報酬等の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 村 長	722,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 846,000 円 / 553,000 円	
	副 町 村 長	584,000 円	676,000 円 / 480,000 円	
報 酬	議 長	290,000 円	340,000 円 / 247,000 円	
	副 議 長	225,000 円	280,000 円 / 191,100 円	
	議 員	210,000 円	258,000 円 / 172,900 円	
期 末 手 当	町 長 副 町 長	(26年度支給割合) 4.10 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(26年度支給割合) 4.10 月分		
退 職 手 当	町 村 長	(算定方式) 在職年方式	(1期の手当額) 15,017,600 円	(支給時期) 任期終了時
	副 町 村 長	在職年方式	7,008,000 円	任期終了時
	備 考			

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

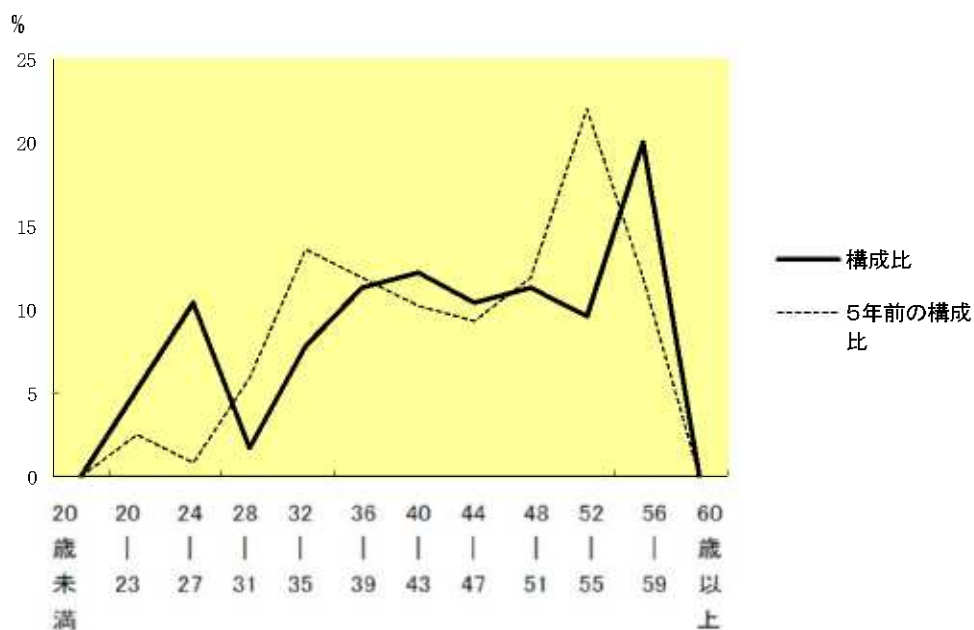
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成26年	平成27年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	2	2	0	地方創生担当係新設 再任使用者退職後不補充
		総務	27	28	1	
		税務	8	7	△1	
		労働			0	
		農林水産	8	7	△1	
		商工	3	4	1	
土木		4	6	2		
民政	11	10	△1			
衛生	7	8	1			
	計	70	72	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 52.59 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 75.12 人)	
	教育部門	25	24	△1	退職後不補充	
	消防部門					
	小 計	95	96	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 70.12 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 92.69 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	7	7	0	下水道工事業務の減 後期高齢者広域連合派遣終了	
	下水道	4	3	△1		
	その他	10	9	△1		
	小 計	21	19	△2		
合 計		116	115	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 84.00 人	
		[139]	[139]	[]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（27年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	6人	12人	2人	9人	13人	14人	12人	13人	11人	23人	0人	115人

(3) 職員数の推移

部門別	年度							(単位:人・%)	
	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の増減数	(率)	
一般行政	68	68	67	70	70	72	4	(5.9%)	0.059
教育	28	27	28	24	25	24	△4	(-14.3%)	-0.143
消防	-	-	-	-	-	-	-	(%)	-
普通会計計	96	95	95	94	95	96	0	(0.0%)	0.000
公営企業等会計計	22	20	21	21	21	19	△3	(-13.6%)	-0.136
総合計	118	115	116	115	116	115	△3	(-2.5%)	-0.025

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
26年度	千円 232,666	千円 7,927	千円 42,272	% 18.2%	% 21.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含む。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 7	千円 28,584	千円 2,821	千円 10,867	千円 42,272	千円 6,039	千円 6,219

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

※特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（27年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
甘楽町	44.1 歳	347,848 円	515,008 円
団体平均	44.9 歳	348,021 円	517,229 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

甘 楽 町	甘楽町（一般行政職）
1人当たり平均支給額(26年度) 1,552 千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,463 千円
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (-)月分 (-)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (-)月分 (-)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（27年4月1日現在）

甘 楽 町			甘楽町（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	(割増率2~20%)		その他の加算措置	(割増率2~20%)	
(退職時特別昇給)		(退職時特別昇給)	
1人当たり平均支給額	—	千円	1人当たり平均支給額	23,361	千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
なし	%	人	3 %

エ 特殊勤務手当（27年4月1日現在）

支給実績(26年度決算)	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)	0.0 %
手当の種類(手当数)	なし

オ 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	865 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	216 千円
支給実績(25年度決算)	1,665 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	416 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(26年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (支給額) ・配偶者13,000円 ・配偶者以外 (子、父母、祖父母等) 各6,500円 ・教育加算(16歳年度 初め～22歳年度末) 5,000円	同		11,515 千円	124,476 円
住居手当	住宅を借受け月額12,000 円以上の家賃を支払っている職員 ・家賃23,000円以下 家賃-12,000円 ・家賃23,000円を超え 55,000円未満 (家賃-23,000円)× 1/2+11,000円 ・家賃55,000円以上 27,000円	同		2,132 千円	23,280 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員 ①交通機関等の利用者6 箇月定期券等の価額により 一括支給。ただし、55,000 円が支給限度額 ②自動車等の交通用具使用 者 通勤距離に応じ月額2,000 円～24,500円を毎月支給	同		2,670 千円	29,328 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 (定額支給) ・課長 62,300円 ・補佐 49,600円 ・係長 37,400円 ・主査 29,900円	同		25,375 千円	258,636 円
休日勤務手当	祝日法による休日等に勤務した職員に支給 (支給額) 勤務1時間当たりの給与額 ×135/100×勤務時間数	同		30 千円	2,004 円
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給 (支給額) 4,200円/1回	同		2,550 千円	20,856 円